



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
四半期報告書提出予定日 2023年1月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	76,587	10.6	△433	—	△70	—	272	—
2022年2月期第3四半期	69,270	—	△2,674	—	△2,063	—	△1,666	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 439百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 △1,934百万円(—%)

(注2) 2022年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年2月期第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	6.82	—
2022年2月期第3四半期	△41.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	123,253	32,539	26.4
2022年2月期	119,384	33,311	27.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 32,539百万円 2022年2月期 33,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2023年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,800	8.8	2,100	—	2,300	—	2,000	—	50.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	40,437,940株	2022年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	514,046株	2022年2月期	61,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	39,951,052株	2022年2月期3Q	40,376,851株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2023年2月期3Q 452,600株、2022年2月期 0株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2023年2月期3Q 425,481株、2022年2月期3Q 0株）。

(参考)

2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,400	10.7	1,600	—	1,700	—	1,700	—	42.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
決算補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響も比較的安定し、経済社会活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待された一方で、感染再拡大や、物価上昇、世界的な金融引き締めなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況であります。

百貨店業界におきましては、前年の緊急事態宣言下における休業の反動と、行動制限の緩和による外出機会や旅行支援等による人流の増加があり、消費マインドの回復傾向は継続しました。インバウンドは、水際対策の大幅緩和と円安の影響で増加しつつあるものの、ピーク時に比して依然として厳しい状況でありました。

このような状況の下、当社グループでは、2021年4月に策定いたしました「くらしを豊かにする共創型マルチデイベロッパーへの変革 百“貨”店から百“価”店へ」をコンセプトとした「中期経営計画(2021-2024年度)」に基づき、これまで実施してきた構造改革をさらに加速させるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「その他事業」の4セグメントから、「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「運送業」「不動産業」「その他事業」の6セグメントに変更しておりますが、「運送業」については、第2四半期連結会計期間において、量的な重要性が減少したため、「その他事業」に含めて記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。また、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

①百貨店業

百貨店業におきましては、中期経営計画の基本方針のひとつである「百貨店の強みの収益事業化」を推進するため、フランチャイズ事業の強化に積極的に取り組んでいます。

4月20日に四日市店に東急ハンズとのコラボショップ「Plugs Market(プラグスマーケット)四日市店」を、8月3日にあべのハルカス近鉄本店に新業態のフルーツカフェ「フルフルール」をオープンいたしました。さらに、11月2日には奈良店に、食品からアパレルまで幅広い品揃えのライフスタイル雑貨ショップ「ハンブティーダンブティー」を、16業種目の新業態としてオープンしフランチャイズ事業の強化を図りました。

また、新しいビジネスモデルとして「スクランブルMD」をあべのハルカス近鉄本店で「Salon de GATE(サロンドゲート)」として展開したことに続きまして、奈良店でも「ハンブティーダンブティー」「北海道どさんこプラザ 奈良店」「フルフルール」を婦人服中心のフロアに展開して「スクランブルMD」を実現しました。これらの施策をスピード感をもって展開し、お客様へ新たな価値を提案することで、中期経営計画を着実に推進してまいりました。

上記に加え、前年の緊急事態宣言下での大阪府下の店舗臨時休業の反動増と、外商売上や免税売上が好調に推移したことにより、売上高は63,492百万円(前年同期比13.3%増)、営業損失1,026百万円(前年同期 営業損失3,123百万円)となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトでサーモンなど水産物の価格上昇等により減収したため、売上高は9,064百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益259百万円(同11.4%減)となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で工事受注が順調に推移するとともにコスト削減に努めた結果、売上高は1,306百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益214百万円(同284.2%増)となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は214百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益153百万円(同7.8%減)となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,509百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益62百万円（前年同期 営業利益1百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,587百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失は433百万円（前年同期 営業損失2,674百万円）、経常損失は雇用調整助成金などを営業外収益に計上したことにより70百万円（前年同期 経常損失2,063百万円）となりました。これに法人税等調整額△590百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,666百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,869百万円増加し、123,253百万円となりました。負債は、借入金の減少はありましたが、支払手形及び買掛金や契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,641百万円増加し、90,713百万円となりました。純資産は、自己株式の増加などにより前連結会計年度末に比べ772百万円減少し、32,539百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2022年3月1日～2023年2月28日）の連結及び個別の業績予想につきましては、2022年9月27日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104	3,265
受取手形及び売掛金	9,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,395
商品及び製品	6,348	7,007
仕掛品	198	92
原材料及び貯蔵品	33	24
その他	4,758	5,250
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	24,767	30,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,576	36,734
土地	27,489	27,554
その他（純額）	3,803	3,582
有形固定資産合計	69,869	67,871
無形固定資産	3,467	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511	3,859
敷金及び保証金	9,863	9,907
退職給付に係る資産	4,427	4,756
その他	3,559	4,110
貸倒引当金	△82	△70
投資その他の資産合計	21,279	22,564
固定資産合計	94,616	93,244
資産合計	119,384	123,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,312	21,793
短期借入金	14,246	9,771
未払法人税等	244	80
契約負債	21,393	23,723
商品券	8,467	8,116
預り金	10,063	11,281
賞与引当金	178	73
商品券等引換損失引当金	5,480	5,695
その他	3,758	4,314
流動負債合計	79,145	84,851
固定負債		
長期借入金	2,595	1,890
退職給付に係る負債	535	544
資産除去債務	66	69
その他	3,730	3,358
固定負債合計	6,926	5,862
負債合計	86,072	90,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,960
利益剰余金	7,862	8,134
自己株式	△87	△1,268
株主資本合計	31,765	30,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,092
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	719	620
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,713
純資産合計	33,311	32,539
負債純資産合計	119,384	123,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	69,270	76,587
売上原価	35,154	38,416
売上総利益	34,116	38,171
販売費及び一般管理費	36,790	38,604
営業損失(△)	△2,674	△433
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	57
未請求債務整理益	745	757
雇用調整助成金	561	346
その他	418	300
営業外収益合計	1,772	1,463
営業外費用		
支払利息	72	63
商品券等引換損失引当金繰入額	743	776
固定資産撤去費用	59	45
その他	285	213
営業外費用合計	1,161	1,099
経常損失(△)	△2,063	△70
特別利益		
休業等協力金	476	—
雇用調整助成金	※1 244	—
投資有価証券売却益	230	—
特別利益合計	951	—
特別損失		
固定資産除却損等	—	154
店舗休業損失	※2 1,264	—
特別損失合計	1,264	154
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,376	△224
法人税、住民税及び事業税	59	93
法人税等調整額	△768	△590
法人税等合計	△709	△496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,666	272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,666	272

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,666	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	266
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	△80	△99
その他の包括利益合計	△267	166
四半期包括利益	△1,934	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,934	439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]により、第1四半期連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行い、自己株式が2,037百万円増加しております。また、このうち当第3四半期連結累計期間に347,400株を市場で売却し、自己株式が857百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、1,268百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として11年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ49百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を前連結会計年度の期首より適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

このため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託[®](以下「本信託」という。)により、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を開始いたしました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号 平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、第1四半期連結会計期間に当社株式800,000株を2,037百万円で取得した後、当第3四半期連結累計期間に347,400株を売却し、自己株式が857百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,180百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間における自己株式処分差額が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

該当事項はありません。

※2 店舗休業損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	63,492	9,064	1,306	214	2,509	76,587	—	76,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	534	1,864	42	2,693	5,186	△5,186	—
計	63,543	9,599	3,171	256	5,202	81,774	△5,186	76,587
セグメント利益又は損失(△)	△1,026	259	214	153	62	△335	△98	△433

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において「その他事業」に含まれていた「不動産業」について、量的な重要性が増加したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において「その他事業」に含まれていた「運送業」を報告セグメントとしておりましたが、量的な重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間においては「その他事業」に含めて記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	64,745	13.1
営業損失(△)	△772	—
経常損失(△)	△477	—
四半期純利益	25	—

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	35,295	21.9
上本町店	5,395	16.4
東大阪店	603	3.5
奈良店	5,731	△3.8
橿原店	3,011	△3.7
生駒店	1,692	0.2
和歌山店	4,303	1.8
草津店	2,794	2.3
四日市店	4,697	5.1
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,220	38.4
合計	64,745	13.1

(注) あべのハルカス近鉄本店 25,501 19.7

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第3四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	1,799	11.3
	婦人服・洋品	5,857	11.9
	子供服	862	3.4
	その他衣料品	2,969	0.0
	計	11,489	7.8
身回品		5,033	20.9
家庭用品	家具	415	9.5
	その他家庭用品	1,013	△0.4
	計	1,429	2.3
食料品		19,500	11.1
食堂喫茶		405	20.4
雑貨	雑貨	9,066	27.1
	化粧品	9,853	7.3
	計	18,920	15.9
サービス		820	18.7
その他		7,147	16.5
合計		64,745	13.1